



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 国際航業ホールディングス株式会社
コード番号 9234 URL <http://www.kk-grp.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 呉 文 繡
(氏名) 渡邊 和伸
TEL 03-6361-2442
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	50,877	2.6	245	15.7	243		2,207	
22年3月期	49,583	0.3	290	63.9	646		449	

(注) 包括利益 23年3月期 2,268百万円 (%) 22年3月期 190百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	60.62		7.6	0.4	0.5
22年3月期	12.33		1.5	0.9	0.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 323百万円 22年3月期 454百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	66,931	29,367	41.5	762.08
22年3月期	71,798	32,433	41.8	824.66

(参考) 自己資本 23年3月期 27,753百万円 22年3月期 30,039百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	996	3,896	2,316	9,193
22年3月期	470	657	4,075	11,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期				0.00	0.00			
23年3月期				0.00	0.00			
24年3月期(予想)								

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,705	4.7	2,464		2,571		2,654		72.90
通期	54,847	7.8	851	247.4	433		334		9.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.30「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	38,157,103 株	22年3月期	38,157,103 株
期末自己株式数	23年3月期	1,739,572 株	22年3月期	1,730,309 株
期中平均株式数	23年3月期	36,420,384 株	22年3月期	36,428,518 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,695	23.1	104	33.7	332		823	
22年3月期	1,377	116.6	157		60		64	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	22.17	
22年3月期	1.73	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	48,942		29,363		60.0		790.60	
22年3月期	46,731		29,999		64.2		807.60	

(参考) 自己資本 23年3月期 29,363百万円 22年3月期 29,999百万円

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年5月24日(火)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	30
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	32
(連結貸借対照表関係)	32
(連結損益計算書関係)	33
(連結包括利益計算書関係)	34
(連結株主資本等変動計算書関係)	35
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	37
(企業結合等関係)	39
(セグメント情報等)	42
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50
5. 個別財務諸表	53
(1) 貸借対照表	53
(2) 損益計算書	55
(3) 株主資本等変動計算書	56
(4) 継続企業の前提に関する注記	58
6. その他	59
(1) 受注及び販売の状況	59
(2) 役員の異動	59

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国の順調な経済成長や政府の景気刺激策を背景に持ち直しに向けた動きが見られましたが、欧州の金融不安や急激な為替変動の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連する公共分野については、政府による公共事業見直し論や財政逼迫による公共事業費の継続的な予算縮減が続く、民間分野においても企業の設備投資は持ち直しつつあるものの依然として低水準で推移するなど、総じて厳しい状況が続きました。また、エネルギー分野では、地球温暖化への対策やエネルギー源の確保などの対処の一環として太陽光などの再生可能エネルギーの普及を助成するフィードインタリフ制度が世界的に拡大しておりますが、買取価格の見直しなどによる事業環境の変化もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは平成22年5月20日に発表しました中期経営計画「～グリーン・インフラ企業への挑戦～Re-engineering for Green Infrastructure」に基づいて、既存事業の組み換えと環境・エネルギー分野への注力を進めてまいりました。

これらの施策に取り組んだ結果、当連結会計年度の連結業績は以下のとおりです。

◆連結業績概要 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21. 4. 1～22. 3. 31)	当連結会計年度 (平成22. 4. 1～23. 3. 31)	増減 (率)	
売上高	49,583	50,877	1,294	(2.6%)
営業利益	290	245	△ 45	(△15.7%)
経常利益	△ 646	△ 243	403	—
当期純利益	△ 449	△ 2,207	△ 1,758	—

連結売上高は、前期比2.6%増の508億7千7百万円となりましたが、連結営業利益は前期比15.7%減の2億4千5百万円に留まりました。また、連結経常利益は、主にヨーロッパ地域での太陽光発電所開発事業に係る為替差損4億円が発生したこと等により、2億4千3百万円の損失となりました。当期純損益は12億4千9百万円を特別利益に計上した一方で、28億9千8百万円を特別損失に計上したこと等から、22億7百万円の損失となりました。

◆連結セグメント別業績 (単位: 百万円)

①空間情報コンサルティング事業

	前連結会計年度 (平成21. 4. 1~22. 3. 31)	当連結会計年度 (平成22. 4. 1~23. 3. 31)	増減 (率)	
売上高	33, 145	33, 586	440	(1.3%)
営業利益	310	△ 34	△ 344	(—)

空間情報コンサルティング事業における売上高は、中期経営計画における当事業部門の事業戦略である地方自治体の業務支援サービス、地理空間情報を活用した国土保全サービス、低炭素型インフラ整備・まちづくりサービス、海外の環境・気候変動関連分野の地理空間情報サービス、地理空間情報アーカイブスを活用したソリューションの5つの領域において事業を推進した結果、335億8千6百万円となりました。損益面では3千4百万円の営業損失となりました。

②グリーンプロパティ事業

	前連結会計年度 (平成21. 4. 1~22. 3. 31)	当連結会計年度 (平成22. 4. 1~23. 3. 31)	増減 (率)	
売上高	16, 128	15, 882	△ 246	(△1.5%)
営業利益	581	570	△ 11	(△2.0%)

グリーンプロパティ事業においては、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメント業務、建設・不動産ならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービス、戸建住宅事業を提供し、これら事業を基盤として太陽光発電施設の設計施工をはじめとするエネルギーソリューションサービスや環境配慮型住宅の供給などのメニュー充実化を図り、低炭素社会へ向けた取り組み（グリーンプロパティサービス）を進めた結果、売上高は158億8千2百万円、営業利益は5億7千万円となりました。

③グリーンエネルギー事業

	前連結会計年度 (平成21. 4. 1~22. 3. 31)	当連結会計年度 (平成22. 4. 1~23. 3. 31)	増減 (率)	
売上高	281	1, 383	1, 101	(390.9)
営業利益	△ 583	△ 289	293	(—)

グリーンエネルギー事業においては、親会社の日本アジアグループ（金融サービス）との融合を図りながら欧州での大規模太陽光発電所（メガソーラー）の開発業務を一段と進めたことにより、当年度までの累計開発量は出力20メガワットとなりました。また、日本においても平成22年4月に宮崎都農第1発電所（出力50キロワット）、平成23年3月に宮崎都農第2発電所（出力1メガワット）の稼働を開始する等、グローバルの視点で新たな成長路線を築く取り組みを積極的に図りました。その結果、売上高は13億8千3百万円、損益面では2億8千9百万円の損失となりました。

次期の見通し

景気は緩やかな持ち直しの兆しが現れているものの、当面はなお、厳しい雇用情勢や低調な個人消費、設備投資の抑制が続くと思われます。また、当社グループを取り巻く事業環境についても、民間設備投資の冷え込みに加え、公共事業の削減に向けた見直しなどを反映し、きわめて厳しい状況になるものと考えております。

当社グループは、こうした厳しい環境の下にあって、既存事業の強化・再構築と平行して、太陽光発電を始めとする環境・エネルギー分野への取組みを更に強力に推進して参ります。

平成24年3月期の連結業績につきましては、連結売上高548億4千7百万円、営業利益8億5千1百万円、経常利益4億3千3百万円、当期純利益3億3千4百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

◆当連結会計年度末の資産、負債、純資産（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (平成22.3.31)	当連結会計年度末 (平成23.3.31)	増減
総資産	71,798	66,931	△ 4,867
総負債	39,365	37,563	△ 1,801
うち有利子負債	25,401	25,603	202
純資産	32,433	29,367	△ 3,066
うち自己資本	30,039	27,753	△ 2,286

当連結会計年度末における連結総資産は669億3千1百万円となり前期末比48億6千7百万円減少しました。このうち流動資産については、444億円と前期末比57億2千5百万円の減少となりました。これは主に、一部の子会社を売却したこと等により現金及び預金が21億5千2百万円減少したこと、及び売上債権の回収により受取手形及び売掛金が26億3百万円減少したことなどによるものです。また、固定資産については、225億3千万円と前期末比8億5千8百万円の増加となりました。これは主に、宮崎県都農町での太陽光発電施設の建設に伴う有形固定資産の取得による増加、及び新基幹システムの導入費用及び生産効率の改善を目的としたソフトウェアなどの無形固定資産の取得による増加があったことなどによるものです。

負債総額は375億6千3百万円となり前期末比18億1百万円減少しました。これは主に借入金が増加した一方で、社債の償還による減少があったことなどによるものです。

これらの結果、純資産合計は当期純損失による利益剰余金の減少などにより、前期比30億6千6百万円減少の293億6千7百万円となりました。

◆当連結会計年度のキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ25億7千9百万円減少し、91億9千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、9億9千6百万円（前期は4億7千万円の減少）となりました。これは、売上債権の回収による資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加による資金の減少があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、38億9千6百万円（前期は6億5千7百万円の増加）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと、及び貸付けによる支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、23億1千6百万円（前期は40億7千5百万円の増加）となりました。これは、借入れによる収入があった一方で、社債の償還による支出があったことなどによるものです。

なお、欧州地区においてグリーンエネルギー事業を展開し、大規模太陽光発電所（メガソーラー）を保有していたKOKUSAI EUROPE GmbHの子会社6社（特定目的事業体（SPV））を売却したことにより連結除外となったため、連結除外時の資産及び負債の減少については投資活動によるキャッシュ・フローとして表示しております。また、同発電所建設に係った費用（主にたな卸資産の増加額32億1千3百万円）については、営業活動によるキャッシュ・フローの支出として表示しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	45.1	41.8	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.2	12.1	20.8
債務償還年数 (年)	35.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.8	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値に自己株式を除く期末発行済株式数を乗じて算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成22年3月期及び平成23年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開などに対する内部留保にも十分配慮したうえで、長期的な配当水準の維持・向上に努め、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。しかし、当期の剰余金の配当につきましては、当期のグループ業績ならびに経済状況を勘案し、引き続き無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、現時点におきましては今後の市場動向の予測が困難であることを鑑み、未定とさせていただきますが、早期の復配に向けてグループ業績の向上に努めて参ります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社のほか子会社68社（前期比13社増加）及び持分法適用関連会社3社（ほかに持分法を適用していない関連会社1社があります。）で構成されています。主に、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進などの空間情報を活用した業務を行う「空間情報コンサルティング事業」、土壌汚染関連での環境ソリューション及び不動産開発・賃貸、住宅分譲を行う「グリーンプロパティ事業」、太陽光発電施設の開発・運営管理を行う「グリーンエネルギー事業」のほか「その他事業」をもって事業活動を展開しております。

空間情報コンサルティング事業においては、「地方自治体の業務支援サービス」、「地理空間情報を活用した国土保全サービス」、「低炭素型インフラ整備・まちづくりサービス」、「海外の環境・気候変動関連分野の地理空間情報サービス」、「地理空間情報アーカイブスを活用したソリューション」の5つの領域において事業を推進しております。

グリーンプロパティ事業においては、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメント業務、建設・不動産ならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービス、戸建住宅事業を行うとともに、低炭素社会へ向けた取り組み（グリーンプロパティサービス）を進めております。

グリーンエネルギー事業においては、欧州地区にて大規模太陽光発電所（メガソーラー）の開発・運営業務を行っており、日本では宮崎都農発電所の運用を開始いたしました。また、欧州で培った開発ノウハウを活用してアジア地区における大規模太陽光発電所の開発取り組みに向けた活動を実施しております。

関係会社の概要

(連結子会社)

セグメントの 名称	名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 に対する 所有割合 (%)
空間情報コン サルティング 事業	国際航業(株)	東京都 千代田区	16,729	空間情報・社会基盤整備	100.0
	国際文化財(株)	東京都 千代田区	100	文化財発掘調査	100.0
	KKCシステムズ(株)	東京都 府中市	35	システム保守サービス	100.0 (100.0)
	株TDS	東京都 府中市	100	空間データ処理	100.0 (100.0)
	株国際データプロダクションセンター	東京都 府中市	50	G I S データ構築	100.0 (100.0)
	株アスナルコーポレーション	石川県 金沢市	50	土木設計・調査・測量事業を扱う持株会社	99.9 (65.4)
	株ジー・エフ	東京都 文京区	10	オートコールシステムによるマーケティング	100.0 (100.0)
	琉球国際航業(株)	沖縄県 那覇市	10	地理空間情報	100.0 (100.0)
グリーンプロ パティ事業	国際環境ソリューションズ(株)	東京都 千代田区	100	土地、地下水環境保全に関するコンサルティング、新エネルギー	100.0
	国際ランド&ディベロップメント(株)	東京都 千代田区	100	不動産賃貸・管理・開発事業	100.0
	国際ビルマネジメント(株)	東京都 千代田区	12	不動産管理	100.0 (100.0)
	株KHC	兵庫県 明石市	373	建設・不動産事業を扱う持株会社	73.1
	株勝美住宅	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	住宅の横綱大和建設(株)	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	株加古川住宅	兵庫県 加古川市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	株明石住建	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	バル建設(株)	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	株L a b o	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
グリーンエネ ルギー事業	宮崎ソーラーウェイ(株)	宮崎県 宮崎市	100	新エネルギー発電施設の開発・運営・維持・管理	100.0
	KOKUSAI EUROPE GmbH	ベルリン (ドイツ)	2,250千EUR	事業開発、提携先への投資・経営管理	100.0
	Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH	ベルリン (ドイツ)	1,000千EUR	メガソーラー発電施設の開発・運営・維持・管理	100.0 (100.0)
	KOKUSAI CHINA LIMITED	香港 (中国)	8,000千HKD	中国における新エネルギー事業及びインフラ事業	100.0
その他	株インフラ・イノベーション研究所	東京都 千代田区	10	地理空間情報技術、エネルギー環境技術に関する調査・解析・研究	100.0
	アソシエイトリース(株)	東京都 府中市	100	保険代理店業務・ファイナンシャルサービス	100.0 (100.0)
	KOKUSAI ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1,500千SGD	アジア地域を中心とした事業開発	100.0

(持分法適用関連会社)

セグメントの 名称	名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)
空間情報コン サルティング 事業	アジア航測(株)	東京都 新宿区	1,272	空間情報・建設コンサルタント	30.5
	株イメージワゴン	東京都 新宿区	949	医療画像・衛星画像	33.0 (22.9)
	株ミッドマップ東京	東京都 目黒区	15	地形図更新	40.0 (40.0)

- 注1) 子会社の議決権に対する所有割合(%)欄の(内書)は、間接所有割合です。
- 注2) (株)アスナルコーポレーションは、平成22年4月の株式追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。また、これにより同社の子会社3社((株)東洋設計、(株)エオネックス及び(株)利水社)が連結子会社となっております。
- 注3) (株)五星は、平成22年6月の株式売却により連結の範囲から除外しております。また、これにより同社の関連会社2社((株)五星エンジニアリング、(株)四航コンサルタント)を持分法の適用範囲から除外しております。
- 注4) KOKUSAI EUROPE GmbHは、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH他41社(前期比11社増加)を子会社(間接所有を含む)とする持株会社であります。
- 注5) (株)勝美住宅、住宅の横綱大和建设(株)、(株)加古川住宅、(株)明石住建、パル建設(株)、(株)Laboは、(株)KHCの100%子会社であります。
- 注6) (株)ジー・エフは、平成22年4月に(株)ジー・エフ・ネオより商号変更しております。
- 注7) 上記の他、持分法を適用していない関連会社((株)マッピング)が1社あります。なお、前期まで非連結子会社であったKOKUSAI KOGYO (THAILAND) CO.,LTD. は清算終了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、新しい社会基盤、特にグリーン・インフラに関する計画・開発・投資を行うグリーン・インフラ企業への転換を図り、新しい時代を創出し、人々の安全・安心で豊かな暮らしに貢献することを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は安定的な収益力の確保を通じて財務体質の強化を図ると共に、早期の復配を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

公共事業費の総額的な縮減は、公共分野を主要な事業領域とする当社グループの経営環境へ与える大きな影響要因ではあります。一方で、社会基盤の維持管理分野、気候変動に伴う異常気象、災害の大型化・多発化に伴う防災分野は公共事業費縮減の中でも今後も一定の需要が見込まれております。また、地球温暖化に対する世界的な取組みにより環境・エネルギー分野は今後最も成長が期待できる有望な分野であります。

これらの分野は、当社グループが培った技術力と経験を活用できる分野でもあり、また日本アジアグループの持つ金融ノウハウとの連携により、当社グループの優位性を発揮できる領域でもあります。当社グループは、これら経営環境の変化を踏まえて、社会基盤の維持管理分野、防災分野、及び環境・エネルギー分野を重点分野に位置づけました。

当社グループは、これからの新しい社会基盤、特にグリーン・インフラを計画し、開発し、運営する全てのプロセスを担うグリーン・インフラ企業を目指すべき姿とし、重点分野における活動を通じて空間情報コンサルティング企業としてのグローバルな事業基盤の確立、グリーンプロパティ事業の事業転換、太陽光発電事業の更なる展開と拡大によって持続的な成長を実現する収益構造を構築し、財務体質を強化することにより、目指すべきグリーン・インフラ企業の素養を獲得することを主要戦略としています。

この主要戦略を実現する施策として、新生国際航空グループを担う人材の育成と活性化、技術力の向上、財務基盤の強化、コーポレート・アイデンティティの強化を掲げ、経営主導で実行して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

①グループ経営

環境・エネルギー分野における新規事業への投資、地域アライアンス戦略の推進により当社グループの連結子会社の数は60社を超える規模となりました。当社では適切かつ迅速な連結決算の実施は勿論のこと、効率的な管理業務の実施を目的として当社に管理機能を集約してグループ管理体制を整備すると共に親会社との連携機能の強化も図って参りました。今後もより一層の効率的、機動的なグループ経営を執行するための機能の強化と高度化を目指して、外部の専門家の協力も得て体制の整備を継続的に進めております。

②グローバル対応

欧州での太陽光発電事業、アジア地区での事業開発に向けた拠点開設など、海外での活動が増加しております。当社グループは今後も積極的な海外での事業開発を推進する方針であり、上述のグループ経営の機能強化と平行して、効果的なコントロールとリスク管理体制の構築を進めております。

③事業構造の転換

経営環境の変化に対応した事業構造の転換は社会から必要とされる企業であり続けるための重要な経営課題として認識しております。当社グループは新中期経営計画において、新しい社会基盤の構築に貢献するグリーン・インフラ企業を目指すべき姿と位置づけ太陽光発電事業を推進すると共に、空間情報コンサルティング事業においては次世代ビジョンの策定活動を通じて、経営環境の変化に即した事業構造の転換に向けた取組みを開始しております。また、不動産事業においても当社グループに相応しい不動産事業への転換を目指した取組みを進めております。

④社会的責任対応

当社グループは社会と共生するうえで、CSR活動による社会貢献のみならず、コンプライアンスの徹底、適切な内部統制とリスクマネジメントの実施も重要な責務であるとの認識に立ち、効果的な制度導入と教育活動を通じて、社会的責任の遂行機能を強化しております。

⑤東日本大震災に関する対応

一日も早い被災地の復興ならびに日本の持続的発展のために、これまで培ってきた社会資本整備や再生可能エネルギーに関する知見をもとに、グループの総力を結集し、新たな時代が求める「災害に強いまちづくり」、「低炭素社会の実現」に向けた取組みを強化いたします。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 12,690,494	² 10,537,507
受取手形及び売掛金	² 23,023,086	² 20,419,777
販売用不動産	² 6,653,481	² 6,765,552
製品	² 2,848,780	² 3,937,147
仕掛品	² 1,233,862	323,577
原材料	21,890	21,034
繰延税金資産	436,052	261,153
短期貸付金	82,401	1,368,572
その他	² 3,202,359	² 856,938
貸倒引当金	66,148	90,947
流動資産合計	50,126,260	44,400,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,188,996	7,691,860
減価償却累計額	3,739,820	4,249,929
建物及び構築物(純額)	² 3,449,176	² 3,441,931
機械装置及び運搬具	402,197	⁴ 890,364
減価償却累計額	282,937	512,075
機械装置及び運搬具(純額)	119,260	378,288
工具、器具及び備品	691,408	650,152
減価償却累計額	604,122	536,768
工具、器具及び備品(純額)	87,285	113,384
土地	² 5,388,450	² 5,550,821
リース資産	929,188	625,700
減価償却累計額	565,833	350,525
リース資産(純額)	363,354	275,175
建設仮勘定	46,425	-
有形固定資産合計	9,453,951	9,759,601
無形固定資産		
のれん	⁵ 2,409,760	⁵ 2,258,386
リース資産	23,221	22,708
ソフトウェア	574,533	408,587
ソフトウェア仮勘定	569,714	979,580
その他	124,873	30,133
無形固定資産合計	3,702,102	3,699,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,178,364	1, 2 4,746,732
長期貸付金	719,314	1,836,941
繰延税金資産	510,903	409,947
その他	2 3,173,131	2 4,369,590
貸倒引当金	1,065,339	2,291,440
投資その他の資産合計	8,516,375	9,071,772
固定資産合計	21,672,429	22,530,770
資産合計	71,798,689	66,931,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,231,660	4,746,560
短期借入金	2 12,276,296	2 12,671,515
1年内返済予定の長期借入金	2 2,780,532	2 2,707,551
1年内償還予定の社債	720,000	738,000
リース債務	238,599	190,106
未払法人税等	580,379	263,985
繰延税金負債	5,087	-
前受金	1,615,806	1,063,905
賞与引当金	604,137	303,718
受注損失引当金	100,455	59,002
完成工事補償引当金	45,071	46,211
金利スワップ負債	16,278	15,381
その他	2,044,648	2,214,342
流動負債合計	26,258,953	25,020,281
固定負債		
社債	1,290,000	718,000
長期借入金	2 8,334,215	2 8,768,610
リース債務	324,074	208,272
繰延税金負債	725,879	305,231
退職給付引当金	1,403,515	1,600,607
役員退職慰労引当金	141,720	-
長期預り保証金	692,763	704,069
長期未払金	159,080	155,199
金利スワップ負債	28,977	27,213
その他	6,300	56,495
固定負債合計	13,106,526	12,543,700
負債合計	39,365,480	37,563,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,939,013
資本剰余金	15,263,813	13,681,587
利益剰余金	2,101,769	2,727,225
自己株式	692,908	695,401
株主資本合計	29,408,148	27,197,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635,581	507,536
繰延ヘッジ損益	37,145	36,093
為替換算調整勘定	33,236	83,621
その他の包括利益累計額合計	631,672	555,064
少数株主持分	2,393,388	1,614,064
純資産合計	32,433,209	29,367,102
負債純資産合計	71,798,689	66,931,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	49,583,174	50,877,761
売上原価	1, 2 38,484,260	1, 2 38,778,035
売上総利益	11,098,913	12,099,725
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,305	161,894
給料手当及び賞与	4,990,350	5,695,151
賞与引当金繰入額	238,351	100,436
退職給付費用	269,222	247,306
旅費交通費及び通信費	814,370	893,577
賃借料	881,202	940,234
減価償却費	137,819	156,742
研究開発費	8 170,163	8 115,627
のれん償却額	304,895	280,989
その他	2,853,626	3,262,675
販売費及び一般管理費合計	10,808,308	11,854,634
営業利益	290,605	245,091
営業外収益		
受取利息	122,032	147,648
受取配当金	71,142	63,227
負ののれん償却額	17,649	17,649
持分法による投資利益	-	323,139
その他	97,164	152,593
営業外収益合計	307,989	704,258
営業外費用		
支払利息	340,117	590,065
社債利息	56,842	20,888
社債発行費償却	9,329	3,417
為替差損	245,519	395,919
持分法による投資損失	454,111	-
貸倒引当金繰入額	23,077	27,702
その他	116,352	154,558
営業外費用合計	1,245,350	1,192,550
経常損失()	646,755	243,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,599	59,228
固定資産売却益	-	³ 97,810
投資有価証券売却益	374,935	88,483
関係会社株式売却益	-	49,737
負ののれん発生益	-	586,906
補助金収入	-	250,473
その他	-	116,674
特別利益合計	382,535	1,249,313
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 3,047	⁴ 33,389
固定資産売却損	⁵ 18,895	-
固定資産圧縮損	-	250,473
減損損失	-	⁶ 438,108
投資有価証券評価損	254,205	691,285
貸倒引当金繰入額	-	1,168,869
段階取得に係る差損	-	97,875
瑕疵担保責任履行損失	93,281	61,372
災害による損失	-	⁷ 60,792
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,471
その他	13,994	55,917
特別損失合計	383,423	2,898,556
税金等調整前当期純損失()	647,643	1,892,443
法人税、住民税及び事業税	589,085	256,209
法人税等調整額	912,238	42,284
法人税等合計	323,152	298,493
少数株主損益調整前当期純損失()	-	2,190,937
少数株主利益	124,549	16,745
当期純損失()	449,040	2,207,683

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	2,190,937
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	110,087
繰延ヘッジ損益	-	1,296
為替換算調整勘定	-	50,385
持分法適用会社に対する持分相当額	-	19,323
その他の包括利益合計	-	77,729
包括利益	-	2,268,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,284,291
少数株主に係る包括利益	-	15,624

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,939,013	16,939,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,939,013	16,939,013
資本剰余金		
前期末残高	15,263,813	15,263,813
当期変動額		
欠損填補	-	1,582,226
当期変動額合計	-	1,582,226
当期末残高	15,263,813	13,681,587
利益剰余金		
前期末残高	1,652,728	2,101,769
当期変動額		
当期純損失()	449,040	2,207,683
欠損填補	-	1,582,226
当期変動額合計	449,040	625,456
当期末残高	2,101,769	2,727,225
自己株式		
前期末残高	692,140	692,908
当期変動額		
自己株式の取得	768	2,492
当期変動額合計	768	2,492
当期末残高	692,908	695,401
株主資本合計		
前期末残高	29,857,957	29,408,148
当期変動額		
当期純損失()	449,040	2,207,683
自己株式の取得	768	2,492
当期変動額合計	449,808	2,210,175
当期末残高	29,408,148	27,197,972

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	543,830	635,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,750	128,044
当期変動額合計	91,750	128,044
当期末残高	635,581	507,536
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21,127	37,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,017	1,051
当期変動額合計	16,017	1,051
当期末残高	37,145	36,093
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,119	33,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,117	50,385
当期変動額合計	31,117	50,385
当期末残高	33,236	83,621
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	524,822	631,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,850	76,607
当期変動額合計	106,850	76,607
当期末残高	631,672	555,064
少数株主持分		
前期末残高	2,508,791	2,393,388
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	787,609
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	7,338
少数株主利益	124,549	16,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239,952	1,121
当期変動額合計	115,402	779,323
当期末残高	2,393,388	1,614,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,891,571	32,433,209
当期変動額		
当期純損失()	449,040	2,207,683
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	787,609
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	7,338
少数株主利益	124,549	16,745
自己株式の取得	768	2,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,101	77,729
当期変動額合計	458,361	3,066,107
当期末残高	32,433,209	29,367,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	647,643	1,892,443
減価償却費	575,953	711,867
のれん償却額	304,895	280,989
負ののれん償却額	17,649	17,649
持分法による投資損益(は益)	454,111	323,139
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,920	1,135,021
賞与引当金の増減額(は減少)	402,295	302,753
受取利息及び受取配当金	193,175	210,875
支払利息及び社債利息	396,959	610,953
社債発行費償却	9,329	3,417
為替差損益(は益)	245,519	198,802
固定資産除売却損益(は益)	21,942	64,420
固定資産圧縮損	-	250,473
減損損失	-	438,108
投資有価証券売却損益(は益)	374,200	88,483
投資有価証券評価損益(は益)	254,205	691,285
関係会社株式売却損益(は益)	-	49,737
負ののれん発生益	-	586,906
補助金収入	-	250,473
段階取得に係る差損益(は益)	-	97,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,471
その他の特別損益(は益)	106,539	61,408
受注損失引当金の増減額(は減少)	31,385	41,488
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	7,246	1,140
退職給付引当金の増減額(は減少)	122,364	173,965
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,043	66,159
売上債権の増減額(は増加)	509,785	3,291,648
たな卸資産の増減額(は増加)	1,501,073	3,639,983
仕入債務の増減額(は減少)	433,062	804,549
未払消費税等の増減額(は減少)	330,863	140,250
その他	310,332	175,003
小計	105,515	36,380
利息及び配当金の受取額	230,614	209,502
利息の支払額	392,714	609,847
法人税等の支払額	414,337	560,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,922	996,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,932,157	609,689
定期預金の払戻による収入	2,798,643	544,167
有形及び無形固定資産の取得による支出	726,307	1,371,465
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,300	230,875
補助金による収入	-	250,473
有価証券の取得による支出	1,000,000	700,000
有価証券の償還による収入	1,845,000	700,000
投資有価証券の取得による支出	485,111	692,132
投資有価証券の売却による収入	287,377	153,918
貸付けによる支出	7,730,846	3,660,089
貸付金の回収による収入	7,602,906	2,586,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	957	149,486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	720,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1,284,704
連結子会社株式の追加取得による支出	1,241	672,825
その他	10,377	57,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	657,227	3,896,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,547,803	18,739,164
短期借入金の返済による支出	20,511,750	15,901,504
長期借入れによる収入	8,402,508	4,654,135
長期借入金の返済による支出	3,187,052	4,339,088
社債の発行による収入	430,670	196,582
社債の償還による支出	4,275,000	754,000
自己株式の取得による支出	768	960
リース債務の返済による支出	331,223	277,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,075,188	2,316,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,278	3,608
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,214,214	2,579,993
現金及び現金同等物の期首残高	7,559,051	11,773,266
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 11,773,266	¹ 9,193,272

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 重要な子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 55社 連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社数 1社 非連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、新たに株式等を取得した3社、及び新規設立した11社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社(1社)の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益合計額及び利益剰余金合計額のうち持分に見合う額等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 重要な子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 68社 連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、新たに株式等を取得した17社、及び株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となった(株)アスナルコーポレーション及びその子会社3社を新たに連結の範囲に含めております。また、株式等の売却により(株)五星他7社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において、非連結子会社であった KOKUSAI KOGYO (THAILAND) CO., LTD. は清算終了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6社 持分法を適用した関連会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した関連会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となった(株)アスナルコーポレーション、及び株式の売却により(株)五星を連結の範囲から除外したことにより同社の関連会社2社を持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(1社)及び関連会社(1社)に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。(持分法を適用していない非連結子会社名及び関連会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。)	(2) 持分法を適用していない関連会社(1社)に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。(持分法を適用していない関連会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。	連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。 なお、連結子会社の国際ビルマネジメント(株)については、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は15か月となっております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 (イ) 其他有価証券(時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 其他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。</p>	<p>① 有価証券 (イ) 其他有価証券(時価のあるもの) 同 左</p> <p>(ロ) 其他有価証券(時価のないもの) 同 左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>③ たな卸資産 同 左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェアのうち、販売目的のソフトウェアは、見込販売高に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する償却方法によっております。この場合の当初における販売可能な見込有効期間は3年としております。 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 受取手形及び売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事及び分譲建物に係る補修費等の実績を基準として計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 受注損失引当金 同 左</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の子会社では、退職給付債務の見込額は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>一部の子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、役員退職慰労引当金残高は全額取崩し、在任役員への打切り支給額の未払分56,495千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同 左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しており、それ以外のものについては、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金・社債に係る金利</p> <p>③ ヘッジ方針 取締役会で承認された資金調達計画に基づき借入金・社債に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間	_____	のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれん、負ののれん相当額については、投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。また、当連結会計年度に発生した負ののれんについては、全額を特別利益として計上しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 連結子会社である Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH及びそのグループ各社について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了していませんでしたが、当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、その他無形固定資産に111,441千円、その他流動負債に562,050千円、繰延税金負債(固定)に100,084千円、その他に12,494千円を配分しております。 なお、取得原価を1,487,009千円に修正しております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれん、のれん相当額及び負ののれん相当額については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は6,728千円減少、経常損失は6,728千円増加、税金等調整前当期純損失は47,200千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「役員報酬」は141,417千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,776,338千円</p> <p>※2.</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 763,519千円</p> <p>受取手形及び売掛金 4,634</p> <p>販売用不動産 4,997,751</p> <p>製品 1,594,644</p> <p>仕掛品 646,025</p> <p>その他流動資産 55,088</p> <p>建物及び構築物 2,905,248</p> <p>土地 4,344,508</p> <p>投資有価証券 3,429,465</p> <p>その他投資等 1,259,728</p> <hr/> <p>計 20,000,615</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,528,250千円</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 2,568,630</p> <p>長期借入金 8,189,365</p> <hr/> <p>計 14,286,245</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>従業員の借入債務(住宅資金)について、保証を行っております。</p> <p>(独)福祉医療機構社員転貸融資 9,443千円</p> <p>顧客の借入債務(つなぎ融資)について、債務保証を行っております。</p> <p>(株)みなと銀行 45,140</p> <hr/> <p>計 54,583</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,762,111千円</p> <p>※2.</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,118,982千円</p> <p>受取手形及び売掛金 57,849</p> <p>販売用不動産 4,362,148</p> <p>製品 2,066,528</p> <p>その他流動資産 73,025</p> <p>建物及び構築物 2,909,272</p> <p>土地 5,357,759</p> <p>投資有価証券 3,557,982</p> <p>その他投資等 871,900</p> <hr/> <p>計 20,375,448</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 5,641,300千円</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 2,353,177</p> <p>長期借入金 8,285,801</p> <hr/> <p>計 16,280,279</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>従業員の借入債務(住宅資金)について、保証を行っております。</p> <p>(独)福祉医療機構社員転貸融資 5,285千円</p> <p>顧客の借入債務(つなぎ融資)について、債務保証を行っております。</p> <p>(株)みなと銀行 71,320</p> <hr/> <p>計 76,605</p> <p>※4. 有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額は、機械装置250,473千円であります。</p> <p>※5. 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>のれん 2,298,764千円</p> <p>負ののれん △40,378</p> <hr/> <p>差引 2,258,386</p>
<p>※5. 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>のれん 2,467,787千円</p> <p>負ののれん △58,027</p> <hr/> <p>差引 2,409,760</p>	<p>※5. 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>のれん 2,298,764千円</p> <p>負ののれん △40,378</p> <hr/> <p>差引 2,258,386</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※8. 研究開発費総額は、一般管理費に計上した170,163千円であります。	※7. 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による機材の損害60,792千円でありませ ※8. 研究開発費総額は、一般管理費に計上した115,627千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△342,190千円
少数株主に係る包括利益	151,254
計	△190,935

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	104,343千円
繰延ヘッジ損益	△16,085
為替換算調整勘定	31,117
持分法適用会社に対する持分相当額	14,180
計	133,556

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,157,103	—	—	38,157,103

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,727,290	3,019	—	1,730,309

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加

3,019株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,157,103	—	—	38,157,103

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,730,309	9,263	—	1,739,572

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加	5,263株
新たに連結子会社となった会社が保有していた親会社株式	4,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,690,494千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他に含まれる定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,265,428</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,617,656</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△565,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,773,266</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得によりKokusai Gersol One GmbH 他2社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産の内訳並びにKokusai Gersol One GmbH 他2社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,838千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,796</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,838</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">957</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,690,494千円	投資その他の資産その他に含まれる定期預金	1,265,428	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,617,656	担保に供している定期預金	△565,000	現金及び現金同等物	11,773,266	流動資産	9,838千円	のれん	957	株式の取得価額	10,796	現金及び現金同等物	△9,838	差引：取得のための支出	957	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,537,507千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他に含まれる定期預金</td> <td style="text-align: right;">958,894</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,733,129</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△570,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,193,272</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の追加取得により(株)アスナルコーポレーションを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産の内訳並びに(株)アスナルコーポレーションの株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,738,756千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,089,523</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,823,578</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△596,722</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">△164,567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,410</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">△181,770</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差損</td> <td style="text-align: right;">97,875</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">追加取得株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,515</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△880,284</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720,769</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得によりRGA Energia S.r.l. 他12社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産の内訳並びにRGA Energia S.r.l. 他12社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">181,008千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,556</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△35,070</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,486</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,537,507千円	投資その他の資産その他に含まれる定期預金	958,894	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,733,129	担保に供している定期預金	△570,000	現金及び現金同等物	9,193,272	流動資産	2,738,756千円	固定資産	1,089,523	流動負債	△2,823,578	固定負債	△596,722	負ののれん発生益	△164,567	株式の取得価額	243,410	支配獲得時の持分法評価額	△181,770	段階取得に係る差損	97,875	追加取得株式の取得価額	159,515	現金及び現金同等物	△880,284	差引：取得による収入	720,769	流動資産	181,008千円	のれん	3,548	株式の取得価額	184,556	現金及び現金同等物	△35,070	差引：取得のための支出	149,486
現金及び預金勘定	12,690,494千円																																																														
投資その他の資産その他に含まれる定期預金	1,265,428																																																														
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,617,656																																																														
担保に供している定期預金	△565,000																																																														
現金及び現金同等物	11,773,266																																																														
流動資産	9,838千円																																																														
のれん	957																																																														
株式の取得価額	10,796																																																														
現金及び現金同等物	△9,838																																																														
差引：取得のための支出	957																																																														
現金及び預金勘定	10,537,507千円																																																														
投資その他の資産その他に含まれる定期預金	958,894																																																														
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,733,129																																																														
担保に供している定期預金	△570,000																																																														
現金及び現金同等物	9,193,272																																																														
流動資産	2,738,756千円																																																														
固定資産	1,089,523																																																														
流動負債	△2,823,578																																																														
固定負債	△596,722																																																														
負ののれん発生益	△164,567																																																														
株式の取得価額	243,410																																																														
支配獲得時の持分法評価額	△181,770																																																														
段階取得に係る差損	97,875																																																														
追加取得株式の取得価額	159,515																																																														
現金及び現金同等物	△880,284																																																														
差引：取得による収入	720,769																																																														
流動資産	181,008千円																																																														
のれん	3,548																																																														
株式の取得価額	184,556																																																														
現金及び現金同等物	△35,070																																																														
差引：取得のための支出	149,486																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ192,904千円であります。</p>	<p>3 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の売却により(株)五星を連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに(株)五星の株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>927,430千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>642,032</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>70,309</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△987,203</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△563,945</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△7,642</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△7,338</td></tr> <tr><td>関係会社売却益</td><td>49,737</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td>123,379</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△379,185</td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td>255,806</td></tr> </table> <p>(2) 株式の売却によりKokusai ItaSol Holding Four GmbH他5社を連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びにKokusai ItaSol Holding Four GmbH他5社の株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>4,629,984千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>28,869</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△4,690,163</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>△24</td></tr> <tr><td>売却損益</td><td>31,334</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td>—</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△1,028,898</td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td>1,028,898</td></tr> </table> <p>上記子会社は大規模太陽光発電所(メガソーラー)を保有する特定目的事業体(SPV)であり、同特定目的事業体を売却し連結除外となったため、連結除外時の資産及び負債の減少については投資活動によるキャッシュ・フローとして表示しております。なお、同発電所建設に係った費用(主にたな卸資産の増加額3,213,616千円)については、営業活動によるキャッシュ・フローの支出として表示しております。</p> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ122,325千円であります。</p>	流動資産	927,430千円	固定資産	642,032	のれん	70,309	流動負債	△987,203	固定負債	△563,945	その他有価証券評価差額金	△7,642	少数株主持分	△7,338	関係会社売却益	49,737	株式の売却価額	123,379	現金及び現金同等物	△379,185	差引：売却による支出	255,806	流動資産	4,629,984千円	固定資産	28,869	流動負債	△4,690,163	為替換算調整勘定	△24	売却損益	31,334	株式の売却価額	—	現金及び現金同等物	△1,028,898	差引：売却による支出	1,028,898
流動資産	927,430千円																																						
固定資産	642,032																																						
のれん	70,309																																						
流動負債	△987,203																																						
固定負債	△563,945																																						
その他有価証券評価差額金	△7,642																																						
少数株主持分	△7,338																																						
関係会社売却益	49,737																																						
株式の売却価額	123,379																																						
現金及び現金同等物	△379,185																																						
差引：売却による支出	255,806																																						
流動資産	4,629,984千円																																						
固定資産	28,869																																						
流動負債	△4,690,163																																						
為替換算調整勘定	△24																																						
売却損益	31,334																																						
株式の売却価額	—																																						
現金及び現金同等物	△1,028,898																																						
差引：売却による支出	1,028,898																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. ゲオソル・グループの持分取得による子会社化

Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH及びそのグループ各社について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでした。当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、その他無形固定資産に111,441千円、その他流動負債に562,050千円、繰延税金負債(固定)に100,084千円、その他に12,494千円を配分しております。

なお、取得原価を1,487,009千円に修正しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(取得による企業結合)

株式会社アスナルコーポレーションの株式追加取得による子会社化

平成22年3月18日開催の取締役会において、当社関連会社の株式会社アスナルコーポレーションの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月1日付で同社株式217,520株を追加取得し、子会社としました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

① 相手企業の名称及び事業の内容

被取得企業名 株式会社アスナルコーポレーション

事業の内容 総合建設コンサルタント

② 企業結合を行った主な理由

株式会社アスナルコーポレーションの地域密着スタイルと国際航業グループの技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、国際航業グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ってまいります。

③ 企業結合日

平成22年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式取得後も株式会社アスナルコーポレーションの名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 34.4 %

企業結合日に追加取得した議決権比率 65.5 %

取得後の議決権比率 99.9 %

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社子会社国際航業株式会社による現金を対価とした株式取得を行ったことにより、当社グループにおける株式会社アスナルコーポレーションの議決権を99.9%保有したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日

(3) 取得原価の算定に関する事項

① 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた株式会社アスナルコーポレーションの普通株式の時価	83,895 千円
---------------------------------------	-----------

企業結合日に追加取得した株式会社アスナルコーポレーションの普通株式の時価(現金による支出)	159,515 千円
---	------------

取得原価	243,410 千円
------	------------

② 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損	97,875 千円
-----------	-----------

- (4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生した負ののれん金額
164,567 千円
 - ② 発生原因
受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして処理しております。
 - ③ 償却方法及び償却期間
一括償却
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- ① 資産の額

流動資産	2,738,756 千円
固定資産	1,089,523 千円
合計	3,828,279 千円
 - ② 負債の額

流動負債	2,823,578 千円
固定負債	596,722 千円
合計	3,420,300 千円
- (6) 当企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当期首を取得日として連結損益計算書を作成しているため、連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

(共通支配下の取引等)

株式会社KHCの株式追加取得

平成22年4月16日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社KHCの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月23日付で同社株式52,355株を追加取得しております。概要は以下の通りであります。

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的
 - ① 結合当事企業の名称及び事業の内容
企業の名称 株式会社KHC
事業の内容 建設、不動産事業を扱う子会社の管理
 - ② 企業結合日
平成22年4月23日
 - ③ 企業結合の法的形式
株式取得
 - ④ 結合後企業の名称
株式取得後も株式会社KHCの名称の変更はありません。
 - ⑤ その他取引の概要に関する事項
KHCグループの事業基盤をもとに国内外の住宅を中心としたディベロッパー事業を展開することで、国際航業グループの不動産事業の事業領域をより一層拡大してまいります。また、国際航業グループの保有する有形、無形の資産を活用することにより、KHCグループの営業力、収益基盤を一層強化できるとともに、新しい事業を生み出すことが期待できます。これにより、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。
- (2) 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。
- (3) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	390,000 千円
取得原価		390,000 千円

(4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生した負ののれん
397,609 千円
- ② 発生原因
少数株主から取得した株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったため、負ののれんが発生しております。
- ③ 償却方法及び償却期間
一括償却

(子会社株式の売却)

株式会社五星の株式売却

平成22年6月15日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社五星（以下、五星という。）の全株式を譲渡することを決議いたしました。概要は以下の通りです。

(1) 結合当事企業の名称、その事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び法的形式を含む取引の概要

- ① 結合当事企業の名称
結合当事企業の名称 株式会社五星
事業の内容 総合建設コンサルタント
- ② 企業結合を行った主な理由
国際航業グループと五星との協働は、五星の地域密着スタイルと国際航業株式会社の技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ることを目的としておりました。
しかしながら、国際航業グループでは、環境・エネルギー分野における世界市場でのニーズが想定していた以上の立ち上がりを見せることとなったため、既存事業の組替を断行し、環境・エネルギー分野へ経営資源を投入して、自らが事業主体となって地球規模でのグリーン・インフラ整備に取り組む経営方針を中期経営計画で決定いたしました。
そうした中で、五星と中期経営計画への取り組みについて議論を行ってまいりましたが、資源の配分方法等、経営方針について当社グループと五星との間で乖離が生じ、結果として、双方がそれぞれの経営方針に基づいた事業展開を推進することが、双方の利益に資するものであるとの判断に至り、資本提携を解消することといたしました。

- ③ 企業結合日
平成22年6月30日
- ④ 法的形式を含む取引の概要
株式売却

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 移転損益の金額
関係会社株式売却益 49,737 千円
- ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	927,430 千円
固定資産	712,341 千円
合計	1,639,772 千円
流動負債	987,203 千円
固定負債	563,945 千円
合計	1,551,148 千円

- ③ 会計処理
受取対価と売却した子会社に係る資産及び負債の純額との差額を関係会社株式売却益として計上しております。

(3) 結合当事企業が含まれていた報告セグメント

空間情報コンサルタント事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている結合当事企業に係る損益の概算額

売上高	261,487 千円
営業損失	98,662 千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	技術サービス 事業(千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,638,248	14,918,341	26,583	49,583,174	—	49,583,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,310	909,655	63,005	983,970	(983,970)	—
計	34,649,558	15,827,997	89,589	50,567,145	(983,970)	49,583,174
営業費用	34,832,160	15,402,239	42,139	50,276,539	(983,970)	49,292,568
営業利益又は 営業損失(△)	△182,601	425,757	47,449	290,605	—	290,605
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	49,220,266	26,597,226	2,767,755	78,585,248	(6,786,558)	71,798,689
減価償却費	437,929	425,110	160	863,200	—	863,200
資本的支出	864,903	31,400	—	896,304	—	896,304

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、社会基盤整備など
(2) 不動産事業 …… 不動産開発・賃貸、住宅分譲など
(3) その他の事業 …… 保険代理店業務など

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,278,017千円であり、その主なものは、関係会社短期貸付金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費には当該のれんの当期償却額287,246千円が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,323,964	259,209	—	49,583,174	—	49,583,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,525	2,525	(2,525)	—
計	49,323,964	259,209	2,525	49,585,699	(2,525)	49,583,174
営業費用	48,567,899	676,628	50,565	49,295,094	(2,525)	49,292,568
営業利益又は 営業損失(△)	756,064	△417,418	△48,040	290,605	—	290,605
II 資産	69,959,508	8,284,591	48,507	78,292,607	(6,493,917)	71,798,689

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………ドイツ、イタリア、スペインなど

(2) その他…………シンガポール、香港

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,278,017千円であり、その主なものは、関係会社短期貸付金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っており、各事業会社は、グリーン・インフラ事業におけるそれぞれ担当する分野について、国内及び海外における戦略を立案し、その相互作用によって相乗的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、独立した経営単位である各事業会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「空間情報コンサルティング」、「グリーンエネルギー」及び「グリーンプロパティ」の3つを報告セグメントとしております。

「空間情報コンサルティング」は、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進など、空間情報を活用した業務を行っており、「グリーンエネルギー」は、太陽光発電施設の開発・運営管理を行っております。また、「グリーンプロパティ」は、土壌汚染関連での環境ソリューションおよび不動産開発・賃貸、住宅分譲を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上高	33,145,835	16,128,999	281,755	49,556,590	26,583	49,583,174	—	49,583,174
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,600	853,549	—	856,149	65,531	921,681	△921,681	—
計	33,148,436	16,982,548	281,755	50,412,740	92,114	50,504,855	△921,681	49,583,174
セグメント 利益又は 損失(△)	310,203	581,890	△583,063	309,030	△18,424	290,605	—	290,605
セグメント 資産	33,518,284	24,627,353	8,368,616	66,514,255	311,888	66,826,143	4,972,546	71,798,689
その他の 項目								
減価 償却費	331,455	420,359	111,221	863,037	162	863,200	—	863,200
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	789,480	34,467	72,343	896,291	12	896,304	—	896,304

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、のれんの当期償却額287,246千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上高	33,586,414	15,882,485	1,383,201	50,852,101	25,659	50,877,761	—	50,877,761
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	6,120	848,053	2,725	856,898	110,181	967,079	△967,079	—
計	33,592,534	16,730,538	1,385,926	51,709,000	135,841	51,844,841	△967,079	50,877,761
セグメント 利益又は 損失(△)	△34,633	570,496	△289,446	246,416	△1,325	245,091	—	245,091
セグメント 資産	30,605,065	23,791,580	9,797,833	64,194,479	235,162	64,429,641	2,501,443	66,931,085
その他の 項目								
減価 償却費	456,560	395,507	123,038	975,106	101	975,207	—	975,207
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	583,491	441,425	520,283	1,545,200	303	1,545,503	—	1,545,503

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、のれんの当期償却額263,340千円が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	計				
減損損失	—	392,396	45,712	438,108	—	438,108	—	438,108

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	計				
当期償却額	6,391	174,951	99,646	280,989	—	280,989	—	280,989
当期末残高	—	349,903	1,948,860	2,298,764	—	2,298,764	—	2,298,764

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	計				
当期償却額	—	17,649	—	17,649	—	17,649	—	17,649
当期末残高	—	40,378	—	40,378	—	40,378	—	40,378

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報 コンサルティング事業 (注1)	グリーン プロパティ 事業 (注2)	グリーン エネルギー 事業	計				
負ののれん発生益	189,296	397,609	—	586,906	—	586,906	—	586,906

(注) 1 「空間情報コンサルティング事業」セグメントにおいて、株式会社アスナルコーポレーションの株式217,520株を追加取得し、子会社としました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は164,567千円であります。

また、同セグメントにおいて、株式会社ジー・エフの吸収分割による事業承継を行ったことによる負ののれん発生益の計上額は24,728千円であります。

2 「グリーンプロパティ事業」セグメントにおいて、株式会社KH Cの株式52,355株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、397,609千円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	824円66銭	762円08銭
1株当たり当期純損失	12円33銭	60円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権等の潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	32,433,209	29,367,102
普通株式に係る純資産額 (千円)	30,039,821	27,753,037
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	2,393,388	1,614,064
普通株式の発行済株式数 (株)	38,157,103	38,157,103
普通株式の自己株式数 (株)	1,730,309	1,739,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	36,426,794	36,417,531

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (千円)	449,040	2,207,683
普通株式に係る当期純損失 (千円)	449,040	2,207,683
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,428,518	36,420,384

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 株式会社アスナルコーポレーションの株式追加取得による子会社化について

平成22年3月18日開催の取締役会において、当社関連会社の株式会社アスナルコーポレーションの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月1日付で同社株式217,520株を追加取得し、子会社としました。

(1) 目的

株式会社アスナルコーポレーションの地域密着スタイルと国際航業グループの技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、国際航業グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ってまいります。

(2) 株式取得の相手の名称

従業員持株会を始めとする44名の株主

(3) 株式を取得する会社の概要

- ① 商 号 : 株式会社アスナルコーポレーション
- ② 代 表 者 : 代表取締役社長 鶴飼 良一
- ③ 所 在 地 : 石川県金沢市諸江町中丁211番地1
- ④ 設 立 年 月 日 : 平成20年10月
- ⑤ 主 な 事 業 内 容 : 総合建設コンサルタント
- ⑥ 従 業 員 数 : 6名(連結264名)
- ⑦ 資 本 金 : 50百万円
- ⑧ 発 行 済 株 式 総 数 : 332,375株

(4) 株式取得の時期

平成22年4月1日

(5) 取得株式の総数、取得価額総額、取得後の所有株式数及び持分比率

- ① 株 式 数 : 217,520株
- ② 取 得 価 額 総 額 : 159百万円
- ③ 取得後の所有株式数 : 331,975株
- ④ 持 分 比 率 : 99.88%

(6) 連結損益に与える影響

改正後の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)により、段階取得に係る差損による特別損失1億円および負ののれんを認識することによる特別利益1億円を見込んでおります。なお、時価の算定が未了のため、取得価額の配分およびのれんの額は暫定であり、この結果により影響額は変動する可能性があります。

2. 株式会社KHCの株式追加取得について

平成22年4月16日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社KHCの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月23日付で同社株式52,355株を追加取得しております。概要は以下の通りであります。

(1) 目的

KHCグループの事業基盤をもとに国内外の住宅を中心としたディベロッパー事業を展開することで、国際航業グループの不動産事業の事業領域をより一層拡大してまいります。また、国際航業グループの保有する有形、無形の資産を活用することにより、KHCグループの営業力、収益基盤を一層強化できるとともに、新しい事業を生み出すことが期待できます。これにより、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 株式取得の相手の名称

個人株主1名

(3) 株式を取得する会社の概要

- ① 商 号 : 株式会社KHC
- ② 代 表 者 : 代表取締役社長 川西 勉
- ③ 所 在 地 : 兵庫県明石市花園町2番地の2
- ④ 設 立 年 月 日 : 昭和56年10月
- ⑤ 主 な 事 業 内 容 : 建設、不動産事業を扱う子会社の管理
- ⑥ 従 業 員 数 : 14名(連結164名)
- ⑦ 資 本 金 : 373百万円
- ⑧ 発 行 済 株 式 総 数 : 385,455株

(4) 株式取得の時期

平成22年4月23日

(5) 取得株式の総数、取得価額総額、取得後の所有株式数及び持分比率

- ① 株 式 数 : 52,355株
- ② 取 得 価 額 総 額 : 390百万円
- ③ 取得後の所有株式数 : 282,055株
- ④ 持 分 比 率 : 73.17%

(6) 連結損益に与える影響

改正後の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)により、負ののれんを認識することによる特別利益として4億円を見込んでおります。

3. 株式会社五星の株式売却について(子会社の異動)

平成22年6月15日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社五星(以下、五星という。)の全株式を譲渡することを決議いたしました。概要は以下の通りです。

(1) 譲渡の理由

国際航業グループと五星との協働は、五星の地域密着スタイルと国際航業株式会社の技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ることを目的としておりました。

しかしながら、国際航業グループでは、環境・エネルギー分野における世界市場でのニーズが想定していた以上の立ち上がりを見せることとなったため、既存事業の組替を断行し、環境・エネルギー分野へ経営資源を投入して、自らが事業主体となって地球規模でのグリーン・インフラ整備に取り組む経営方針を中期経営計画で決定いたしました。

そうした中で、五星と中期経営計画への取り組みについて議論を行ってまいりましたが、資源の配分方法等、経営方針について当社グループと五星との間で乖離が生じ、結果として、双方がそれぞれの経営方針に基づいた事業展開を推進することが、双方の利益に資するものであるとの判断に至り、資本提携を解消することといたしました。

(2) 子会社の概要

- ① 商 号 : 株式会社五星
 ② 代 表 者 : 代表取締役社長 武内 和俊
 ③ 所 在 地 : 香川県三豊市高瀬町下勝間670-1
 ④ 設 立 年 月 日 : 昭和40年1月
 ⑤ 主 な 事 業 内 容 : 総合建設コンサルタント
 ⑥ 従 業 員 数 : 165名
 ⑦ 資 本 金 : 48百万円
 ⑧ 発 行 済 株 式 総 数 : 48,000株

(3) 当該子会社の最近事業年度の業績推移

(単位:千円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高	1,093,992	1,831,105
営業利益	13,201	55,568
経常利益	3,477	51,575
当期純利益	1,233	1,323
純資産	270,870	275,118
総資産	1,995,728	1,878,130

※ 当該子会社の平成21年3月期は、決算期変更により8ヶ月決算であります。

(4) 株式の譲渡先

株式会社五星(当該子会社)

(5) 譲渡株数、譲渡前後の所有株数及び譲渡価額

- ① 異動前の所有株式数 : 28,560株(所有割合:59.5%)
 ② 譲 渡 株 式 数 : 28,560株(譲渡価格:123百万円)
 ③ 異動後の所有株式数 : 0株(所有割合:0.0%)

(6) 異動の日程

- ① 取 締 役 会 決 議 : 平成22年6月15日
 ② 五 星 株 主 総 会 決 議 : 平成22年6月23日
 ③ 五 星 取 締 役 会 決 議 : 平成22年6月23日
 ④ 取 得 条 件 の 通 知 : 平成22年6月23日
 ⑤ 申 込 期 日 : 平成22年6月30日

(7) その他重要な特約等

株式の譲渡先になる五星は、平成22年6月23日開催の同社株主総会および取締役会において、会社法第156条以下の規定に基づき、当社を含む株主から自己株式の買取りについて決議を行っております。当社は保有する五星の全株式について買取りの申し込みをしております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5 . 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081,365	306,439
前払費用	49,960	21,863
関係会社短期貸付金	1,692,000	3,326,125
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,641,150	-
未収入金	166,022	346,579
その他	46,726	95,489
流動資産合計	6,677,225	4,096,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,495	11,957
減価償却累計額	1,581	3,508
建物(純額)	9,914	8,449
工具、器具及び備品	6,215	6,965
減価償却累計額	1,477	2,971
工具、器具及び備品(純額)	4,738	3,994
有形固定資産合計	14,652	12,443
無形固定資産		
ソフトウェア	7,461	5,474
ソフトウェア仮勘定	-	302,205
無形固定資産合計	7,461	307,680
投資その他の資産		
投資有価証券	294,047	117,735
関係会社株式	37,495,270	38,590,504
長期貸付金	-	895,000
関係会社長期貸付金	2,100,000	4,803,108
従業員に対する長期貸付金	97,138	74,894
差入保証金	45,240	40,212
その他	-	4,600
投資その他の資産合計	40,031,697	44,526,054
固定資産合計	40,053,811	44,846,179
資産合計	46,731,036	48,942,676

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,800,000	3,000,000
関係会社短期借入金	13,750,000	16,266,712
未払金	82,314	198,575
未払費用	6,040	6,137
未払法人税等	8,500	6,756
預り金	6,846	6,628
賞与引当金	21,873	10,765
その他	819	21,375
流動負債合計	16,676,394	19,516,950
固定負債		
退職給付引当金	1,176	4,880
長期未払金	54,318	57,381
固定負債合計	55,495	62,261
負債合計	16,731,889	19,579,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,939,013
資本剰余金		
資本準備金	4,234,753	4,234,753
その他資本剰余金	10,911,580	9,329,354
資本剰余金合計	15,146,333	13,564,107
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,582,226	823,358
利益剰余金合計	1,582,226	823,358
自己株式	315,337	316,297
株主資本合計	30,187,782	29,363,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,636	-
評価・換算差額等合計	188,636	-
純資産合計	29,999,146	29,363,464
負債純資産合計	46,731,036	48,942,676

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
経営管理料	660,000	855,000
業務受託料	547,200	525,600
受取配当金	170,081	314,474
営業収益合計	1,377,281	1,695,074
一般管理費		
役員報酬	148,305	161,894
給料手当及び賞与	316,845	415,783
賞与引当金繰入額	21,873	10,765
退職給付費用	25,327	18,290
旅費交通費及び通信費	78,849	92,700
広告宣伝費	26,463	133,241
賃借料	112,574	130,417
減価償却費	3,719	5,407
顧問料	139,322	318,961
雑費	138,760	86,957
その他	207,968	216,308
一般管理費合計	1,220,010	1,590,725
営業利益	157,270	104,348
営業外収益		
受取利息	256,573	241,682
その他	186	635
営業外収益合計	256,759	242,318
営業外費用		
支払利息	380,701	492,807
社債利息	6,885	-
為替差損	86,275	185,352
その他	665	728
営業外費用合計	474,528	678,888
経常損失()	60,497	332,221
特別損失		
投資有価証券評価損	-	464,948
関係会社株式売却損	-	19,420
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,967
特別損失合計	-	487,336
税引前当期純損失()	60,497	819,558
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
法人税等合計	3,800	3,800
当期純損失()	64,297	823,358

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,939,013	16,939,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,939,013	16,939,013
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,234,753	4,234,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,234,753	4,234,753
その他資本剰余金		
前期末残高	10,911,580	10,911,580
当期変動額		
欠損填補	-	1,582,226
当期変動額合計	-	1,582,226
当期末残高	10,911,580	9,329,354
資本剰余金合計		
前期末残高	15,146,333	15,146,333
当期変動額		
欠損填補	-	1,582,226
当期変動額合計	-	1,582,226
当期末残高	15,146,333	13,564,107
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,517,928	1,582,226
当期変動額		
当期純損失()	64,297	823,358
欠損填補	-	1,582,226
当期変動額合計	64,297	758,868
当期末残高	1,582,226	823,358
利益剰余金合計		
前期末残高	1,517,928	1,582,226
当期変動額		
当期純損失()	64,297	823,358
欠損填補	-	1,582,226
当期変動額合計	64,297	758,868
当期末残高	1,582,226	823,358

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	314,569	315,337
当期変動額		
自己株式の取得	768	960
当期変動額合計	768	960
当期末残高	315,337	316,297
株主資本合計		
前期末残高	30,252,848	30,187,782
当期変動額		
当期純損失()	64,297	823,358
自己株式の取得	768	960
当期変動額合計	65,065	824,318
当期末残高	30,187,782	29,363,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	188,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,636	188,636
当期変動額合計	188,636	188,636
当期末残高	188,636	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	188,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,636	188,636
当期変動額合計	188,636	188,636
当期末残高	188,636	-
純資産合計		
前期末残高	30,252,848	29,999,146
当期変動額		
当期純損失()	64,297	823,358
自己株式の取得	768	960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,636	188,636
当期変動額合計	253,701	635,682
当期末残高	29,999,146	29,363,464

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
空間情報コンサルティング事業	35,456,424	8,390,664	32,709,806	8,433,207	△2,746,618	42,543
グリーンプロパティ事業	14,221,479	6,233,798	17,909,357	8,260,670	3,687,877	2,026,871

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
空間情報コンサルティング事業	33,145,835	66.8	33,586,414	66.0	440,578	1.3
グリーンプロパティ事業	16,128,999	32.5	15,882,485	31.2	△246,513	△1.5
グリーンエネルギー事業	281,755	0.6	1,383,201	2.7	1,101,445	390.9
その他	26,583	0.1	25,659	0.1	△924	△3.5
合計	49,583,174	100.0	50,877,761	100.0	1,294,586	2.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。